

いなり



市議会だより



こども狂言塾練習風景

3月定例会（2.27～3.25）を開催

ページ

- ② 平成 27 年度当初予算を可決
- ④ 3月定例会提出議案、委員会審議
- ⑥ 討論
- ⑦ 議決結果
- ⑧ 質疑・一般質問
- ⑮ 市民との意見交換会
- ⑯ 政務活動費

NO. 143

2015.5

兵庫県加西市議会

題字 三宅羅山 書

3月定例会 (2月27日～3月25日)

平成27年度予算を可決

3月議会では、一般会計、特別会計、企業会計の平成27年度予算案10件が提案されました。予算額は、一般会計204億8,000万円、特別・企業会計254億4,099万2千円と合わせて、総額459億2,099万2千円で、前年度当初予算と比べて9億441万8千円(2.0%)の増となっています。うち、一般会計は前年度当初と比べて24億8,000万円(13.8%)の増となっています。

分割付託された総務委員会と建設経済厚生委員会において、3日間にわたり慎重審議が行われた結果、3月25日の最終日には、いずれも原案のとおり可決されています(議決結果はP7に掲載)。その主な審議の内容は以下のとおりです。

委員会審議(抜粋)

【歳入】

問 法人市民税(約4,800万円)及び固定資産税(800万円)の減額理由について。

答 法人市民税は税制改正により法人税割の税率が引き下げられたためであり、また、固定資産税は評価替えを迎え、昨年とほぼ同額の家屋に比べて土地の評価額が下がったためのものであり、全体約33億のうちの約800万円と影響は非常に少ないものです。

問 市債残高の状況について。

答 し尿処理施設・道路整備・学校施設整備等の大型事業実施に向け、交付税を加味した市債の活用を図っています。平成27年度末の市債残高は、一般会計194億2,600万円、市全体では439億1,300万円を見込んでいます。

【歳出】

問 コミュニティバス負担金(3,668万円)について。

答 現在、神姫バスに運営・運行業務を委託している「ねっぴ〜号」に、鎮岩工業団地・播磨農高・北条高校を経由するフラワーセンター線を新たに路線拡大します。



問 北条高校活性化事業は対象がなぜ北条高校だけなのか。

答 「北条高校を活性化することが加西市の活性化につながる」という目的のもと、北条高校活性化協議会において検討された結果ではあるものの、今後は、市内の播磨農高とのバランスについても考慮する必要があると認識しています。また、北条高校という県の施設を使用して事業実施することについては「地域と一体となった取り組みに対して、高校という場所を提供する」という理解のもとで、実現に至っているものです。

問 健康かさい21計画策定事業の重点ポイントについて。

答 従来からの生活習慣病の予防・重症化予防・健康寿命の延伸・健康格差の解消に、住み心地のよさ・近隣との信頼関係・社会資源を活用した健康づくり・生活習慣病の重症化予防の視点を加え、また、減塩対策についても取り組みたいと考えています。



問 わかあゆ園を構成する4市1町からの通所子供数には差があるが、現在の運営負担金は均等割と人口割で算定されている。例えば、実績割や利用状況による算定方法を加えるなどの検討をしようか。

答 議論する時期が来ていると思うので、今後担当課長の幹事会等での議論を経た後に、管理者会で議論していきたいと考えています。

問 五百羅漢公衆トイレを改修ではなく移転新築とした理由について。

答 昭和54年に建築された現在のトイレは、路盤が傾斜の位置にあるため、車椅子の方や足腰の弱い方へのバリアフリー対応が難しいことと、加えて、歴史的景観形成地区であるため、県策定の景観ガイドラインに沿う風情にしたいとの理由からです。

問 若者就職支援事業について。

答 市内で需要があるのは理系の学生が主であったため、一昨年から阪神間の工学系大学を回り、大学や日経就職ナビの就職説明会においてPR活動をしてきました。就職ナビサイトをはじめ、様々な活動を充実させ取り組んでいきたいと考えています。

問 鵜野地区の戦争遺跡整備について。

答 鵜野飛行場跡地や防空壕などの歴史遺産を生かした観光整備（散策用歩道・防空壕・飛行場・解説サイン・侵入防止フェンス等）を行い、観光客や地域住民が共に憩い、交流するまちづくりを進めていこうと考えています。



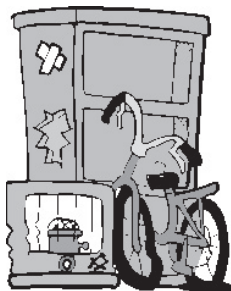
（平和祈念の碑）

問 建物除却費の助成により、市街地の住環境整備はどのように進むのか。

答 呼び掛けやPRを続け、年間2～3件の除却を目指しています。また、本事業は主体を行政に置いたものではなく、住民と行政との共同のまちづくりと位置づけています。

問 粗大ごみ拠点回収を実施したモデル地区での現状について。

答 26年度は4地区で実施し、地元の協力、責任施行ということで、各地区において7名程度参加してもらい、8種目への分別の指導から積み込みまでを実施していただきました。地域で助け合うことが大事であり、なかなかよい事業であるとの意見も多く、今後も検証しながら進めていきたいと考えています。



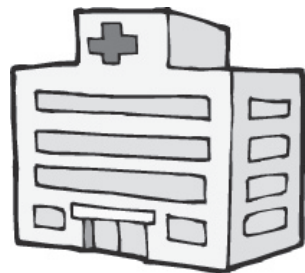
問 小野加東加西環境施設事務組合負担金が27年度に増額となっている理由と搬入量の実績について。

答 負担金の増額は、搬入・販売手数料の収入減、電気使用料や長期修繕計画による工事費等の支出増に起因しています。また、本市からの搬入量については、約1,000トン（可燃・粗大）減量されており、主要因である剪定枝の堆肥化及び粗大ごみ・小型家電のリサイクルも影響しています。

問 国保での慢性腎臓病の予防状況や、ジェネリック医薬品への切りかえ促進効果について。

答 レセプトを利用し、健診時の異常を医療機関において再検査していない方を特定し、重点的に保健指導することで医療費の抑制につなげていきます。

また、ジェネリックの使用率は、25年度から26年度にかけて5%増となっており、相当の効果額が発生しています。これは、窓口での説明や老人クラブ連合会・医師・薬剤師による推進の成果といえます。



問 平成28年度からの県水の引き下げ状況について。

答 県企業庁が平成26年度に各受水団体にヒアリングを行い、施設更新等の費用を考慮した上で、水道料金の算定作業に入っています。

27年度に入り、詳細な根拠資料を示した上で、再度受水団体と会議を行い最終決定をし、県の9月議会で上程する予定とのことです。

なお、未確定ですが、値上げはしないとのことなので、おそらく値下げの方向と考えています。

問 水道事業民間委託費の増額について。

答 上下水道業務（お客様センター）の更新にあたり、プロポーザル方式により業者選定するなかで、加西市の方向性や経費削減について非常に建設的な意見を提案した業者に決定しました。年間200万円の増額に見合う効果を得られるものと考えています。



問 県の地域医療構想の枠組みにおいて、北播磨に位置づけられている加西病院だが、来院者の住所地を考慮した、中播磨等の西部地域を検討することはできないのか。

答 構想区域の原則は二次医療圏ですが、そのほかに人口規模・受療動向・疾病構造の変化、基幹病院までのアクセス時間等から地域を決定するとあるため、計画案段階では明言できません。

また、急性期機能を持つ加西病院が市民にとって必要であると認識していましたが、今回の地域包括ケア病棟設置については、消極的に捉えず、ある意味、急性期病院としての機能をしっかり守っていく攻めの意思の表れであり、病院を残していくために、やるべきことはやっていきたいと考えています。

提出された主な議案（予算以外）

○議案第1号 加西市公契約条例の制定について

公契約に係る基本方針等を定め、発注する工事請負契約等において一定の労務報酬下限額を確保することで、従事する労働者の労働意欲を高めるとともに、事務及び事業の品質を確保し、市民が安心して心豊かに暮らせる市民生活の実現を目指すとするもの。

○議案第4号 議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

加西市特別職報酬等審議会の答申に基づき、議会の議員の議員報酬及び特別職に属する常勤の職員の給与を平成27年7月1日より5%削減し、あわせて4年に1回は特別職報酬等審議会を開催することを定めるもの。
【議長】475,000円→451,000円 【副議長】400,000円→380,000円 【議員】369,000円→350,000円（月額）

○議案第8号 加西市歩くまちづくり条例の制定について

歩いて暮らすことが健康の基本であるという考えのもと、その基本理念や基本事項を定め、加西市に暮らすことで市民が生涯にわたり健やかで幸せに暮らせることができるまちづくりを目指すとするもの。

○議案第9号 加西市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について

高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画の策定に伴い、平成27年度から平成29年度の3年間に適用する第1号被保険者の保険料を7段階から10段階に改定し、介護予防・日常生活支援総合事業等を開始する日を別途定めるよう規定するもの。

○議案第16号 加西市子どものいじめ防止等に関する条例の制定について

いじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進し、児童等が安心して生活し、健やかに成長することができる環境をつくるため、いじめの防止等に関する基本理念等を定めようとするもの。

○議案第18号 姫路市及び加西市における連携中枢都市圏形成に係る連携協約について

姫路市と加西市が、連携中枢都市圏構想推進要綱に基づく、連携中枢都市圏である播磨圏域を形成する連携協約を締結しようとするもの。

○議案第19号 加西市高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画の策定について

高齢者福祉の現状と課題を分析し今後の方向性を示すとともに、今後3年間の介護保険事業に係るサービス給付を見込んで、高齢者の安心な暮らしと保険事業の適正運営を図るため、3年間（平成27年度～平成29年度）の計画を策定しようとするもの。

○議案第22号 加西衛生センター改修整備工事請負契約の締結について

加西衛生センターの改修整備工事（551,491,200円）について、住重環境エンジニアリング(株)と請負契約を締結し実施しようとするもの。

委員会審議

総務委員会

○加西市公契約条例の制定（議案第1号）

問 工事現場の掛け持ちや、月給を日割りにした場合の適用範囲及び賃金の確認方法について。

答 公契約に係る公共工事等において、全ての労働者の氏名・従事時間を所定の書式により確認します。
また、工事の最低賃金は公共工事の設計労務単価を、委託業務は市の職員賃金を基準として決定し、仮に条例違反と判明した場合には、調査の上で支払い命令等の是正措置を行い、それでも従っていただけない場合には、公契約の解除手続きを取るようになります。

また、公契約条例の対象工事価格を当初予定であった1億円から5,000万円以上とし、ほぼ全ての業者を対象としています。加えて実効性を確保するため、事前に業者説明会を実施し徹底を図っていく予定です。

問 公契約条例を制定する自治体が少ないなか、加西市が先行して実施する理由について。

答 公共工事の低価格競争による業者の疲弊が続いています。現場の労働者へしわ寄せが行くことがないよう、公共工事に続いて民間事業にも条例効果が波及することを期待して制定するものです。

（議決結果）全会一致で可決

○加西市子どものいじめ防止等に関する条例（議案第16号）

問 いじめの実態と条例制定後の体制について。

答 平成26年度は中学校4件、小学校3件の報告がありました。

今後は、現在実施している学校基本方針の策定やいじめ対策チーム等の設置に加えて、いじめ防止教育の推進や、事案が発生した場合の情報収集体制、そして、複数の通報・相談窓口から総合教育センターへ連携する体制を整備します。

また、いじめ問題対策審議会において調査・解決できなかった場合に、市長判断による再調査も定めており、一歩進んだ取り組みを進めています。

(議決結果) 全会一致で可決

○姫路市及び加西市における連携中枢都市圏形成に係る連携協約(議案第18号)

問 連携によって得られる効果について。

答 今後、都市機能の充実が進む姫路市において発生が見込まれる雇用や経済成長を、連携により加西市へ還元し、ひとつの圏域として発展を図っていきたいと考えています。

問 地方の集積を目的とする本協約の締結は、とりわけ医療においては、国・県が進めている高度急性期病床を削減する流れへの同調に繋がり、地域の急性期を目指す加西病院の姿勢に大きく影響するのではないかと。また、仮に今後、自治体間において意見の不一致があった場合に、県が間に入るのであれば、やはりその方向性に強く組み込まれていくのではないかと。

答 「話し合いにおいてちがいが明かない」また「いずれかにその意志が非常に強い場合」は、紛争の解決として、一方的な協定の破棄も可能と明記しています。

また、協約によって、即近隣の連携自治体の公立病院が制限を受けるものではなく、加西病院のあり方については、加西市自身が主体性をもって取り組んでいきたいと考えています。

(議決結果) 全会一致で可決

○一般会計補正予算(議案第24号)

問 繰り返される不動産売却作業の進捗状況について。

答 対象となっている旧の消防署跡地は、公有財産でもあり、なかなか思い切った金額の譲歩がしづらく、市街地の不整形な土地でもあることから、一般競争入札の告示には問い合わせすらない状況です。

また、インターネット及び近畿財務局のホームページ経由では、太陽光発電の用地目的として問い合わせがありますが、市街地での設置は採算が取れないこともあり、状況の確認に終始しており、今後も継続して可能な手立てを探り、売却に努めたいと考えています。

(議決結果) 全会一致で可決

建設経済厚生委員会

○加西市歩くまちづくり条例(議案第8号)

問 市民運動につなげる方法と安全面での環境整備について。

答 広報やホームページで、歩くことの素晴らしさや健康への影響等について周知し、運動ポイント事業がそのきっかけとなるよう計画しており、既に実行している方が周囲の方を誘っていただく形で普及できたらと考えています。

また、条例の趣旨を各種事業が十分受け止め実施することが環境整備のために重要だと考えています。

(議決結果) 全会一致で可決

○加西市高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画(議案第19号)

問 地域支援事業の総合事業への移行について、これまでの既存のサービスに加えてNPOや民間企業、ボランティア等の主体をつくることだが、その見通しについて。

答 例えば、地域で新しい協議体をつくり議論をしたり、既存で同様の活動をしている老人クラブ・自治会・いきいき委員会・はつらつ委員会等にもご協力いただき、今の形をそのまま介護保険制度の事業に合う形で再構成する部分もあるため、全て新規からではなく、アレンジにより既存の取り組みをうまく生かせないかと考えています。

問 介護・医療連携のひとつである在宅医療の推進に向けて、かかりつけ医制度体制を構築するのか。

答 2025年までに地域包括ケアシステムを確立するための医療介護連携の第一歩として、医療関係者と介護の連携を強化する在宅医療介護連携推進事業を29年度から着手したいと考えています。

具体的には、地域的な医療・介護の実情分析や、課題抽出及び解決方法を検討するものです。

(議決結果) 全会一致で可決

○一般会計補正予算(議案第24号)

問 衛生費の焼却施設費の減額の理由について。

答 管理委託料や工事請負費の入札による減額のほか、個人事業者から加西クリーンセンターに持ち込まれたごみを小野クリーンセンターまで中継して処理するための手数料、そして、粗大ごみを加西クリーンセンターに集めたあと小野クリーンセンターまで運ぶ廃棄物処理委託料が、持ち込みごみや粗大ごみの量が減ったことにより減額となったことが理由です。

問 共通商品券事業補助金の効果について。

答 これまでのプレミアム5%(発行額1億円)の効果額が約5,000万円であり、今回はプレミアム20%に設定するため相当の効果が見込めるものと考えています。

また、同時に商工会議所や商店連合会でも商業振興事業を行うため、さらなる活性化が見込めるものと考えています。

(議決結果) 全会一致で可決

○国民健康保険特別会計補正予算(議案第25号)

問 税率改正後の特別会計の運営状況について。

答 26年度の保険給付費はほぼ前年と同額で推移しており、補助金等も大きな変更がなく、現在のところ1億円程度の余裕があります。

(議決結果) 全会一致で可決

討 論

討論とは、議員が表決の前に、議題となっている案件に対して賛成か反対かの自己の意見を表明することです。3月議会では、6名の議員が討論を行いました。

議案第1号 加西市公契約条例の制定について

【賛成】

- 近年、競争原理が過分に賛美された結果として、力の弱い者へしわ寄せが生じ格差社会が広がっている。過度の競争による賃金の低下は、労働意欲と活力を低下させる。制定によって劇的な変化はないかもしれないが、後に続く自治体が出てくることでよい連鎖が生まれ、過当競争の犠牲となっているワーキングプア等の社会のひずみを徐々に修正していくものと期待している。
- 労働者の賃金低下を防ぎ、労働環境・入札制度・ダンピング受注の改善、そして公共サービスの品質が確保されることで地域経済の活性化につながり、結果として市民が心豊かに生活しやすくなると考える。

【反対】

- 条例への同意が前提との高圧的な考えだが、公共事業に頼る多くの地元企業に「契約しない」という選択肢があるとはいえない。一方の業務委託契約は、件数・金額によって適用されないものが大半を占め、その効果は限定的である。また、末端の労働者まできちんと賃金が支払われているかを確認するために、業者に新たな事務を課して負担をかけるなど、その実効性についても疑問が残る。

(議決結果) 賛成 13、反対 1 で可決

議案第 29 号 平成 27 年度加西市一般会計予算について

【賛成】

- 播磨国風土記 1300 年事業イベントは「加西市ここにあり」と全国に宣言する一世一代のイベントである。県及び播磨の市町が一体となった地方創生の取り組みと考えれば、素晴らしい事業である。
- 子供がよい大学に行こうとすれば、北条高校ではなく、市外の高校にお金と時間を使って通わなければならない。若い家族は魅力を感じるだろうか。超難関大学への大学進学者を輩出していたかつての北条高校に戻し、子供や親たちに選択されることが重要である。また、北条高校の活性化は加西市全体の活性化の一つの鍵となるものであるため、ぜひ注力していただきたい。

【反対】

- 播磨国風土記 1300 年記念事業は、歴史ある加西にとって大変意義深いものである反面、現在の財政状況からは、あまりにも身の丈を超えた出費である。25年から3年間にわたり、総額1億円の税金を使う割に経済効果は微々たる額である。

- 能・狂言は日本の伝統文化ではあるものの、加西市に根付くとは到底思えず、一過性のイベントに過ぎない。北播都市で唯一消滅の危機を迎えるなか、優先すべき課題が先送りされている。
- 選択と集中を掲げながらも多くの予算が増額されている。また、限られたスタッフに対する事務事業の見直しや取捨選択が反映された様子もない。類似事業を別々に実施する縦割り行政では、それぞれに人・金・時間を使うこととなるため、即刻改善・効率化を強く要望する。
- アフタースクールゼミ事業において、北条高校のみへの税金投入は公平性に欠ける。今後3年間で約8,000万円を投じて予備校から講師を招くよりも、予備校を開講していただき、経済的な事情がある生徒へは支援を行えばよいだけである。その一方で中学校費が削減されているなど、高校のレベル向上を目指した中学校強化策がないのは本末転倒である。

(議決結果) 賛成 12、反対 2 で可決

第256回 加西市定例会議決結果一覧

平成27年2月27日(金)～3月25日(水)

■全会一致で可決した議案

委員会提出議案第1号	加西市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について
議案第2号	加西市行政手続条例の一部を改正する条例の制定について
議案第3号	加西市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について
議案第4号	議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
議案第5号	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
議案第6号	教育長の勤務時間、休暇等及び職務専念義務の特例に関する条例の制定について
議案第8号	加西市歩くまちづくり条例の制定について
議案第10号	加西市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法等に関する基準を定める条例の制定について
議案第11号	加西市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例の制定について
議案第12号	加西市農業共済条例の一部を改正する条例の制定について
議案第13号	加西市産業振興促進条例の一部を改正する条例の制定について
議案第14号	加西市学童保育園の設置に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第15号	加西市体育施設の設置及び管理運営に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第16号	加西市子どものいじめ防止等に関する条例の制定について
議案第17号	選挙長等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第20号	第4期加西市障害福祉計画の策定について
議案第21号	加西市農業共済事業会計事務費の賦課総額及び賦課単価を定めることについて
議案第22号	加西衛生センター改修整備工事請負契約の締結について
議案第23号	加西市子ども・子育て支援事業計画の策定について
議案第24号	平成26年度加西市一般会計補正予算(第6号)について
議案第25号	平成26年度加西市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について
議案第26号	平成26年度加西市介護保険特別会計補正予算(第3号)について
議案第27号	平成26年度加西市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)について
議案第28号	平成26年度加西市宅地造成事業特別会計補正予算(第1号)について
議案第32号	平成27年度加西市後期高齢者医療特別会計予算について
議案第33号	平成27年度加西市公園墓地整備事業特別会計予算について
議案第34号	平成27年度加西市宅地造成事業特別会計予算について
議案第35号	平成27年度加西市農業共済事業会計予算について
議案第37号	平成27年度加西市下水道事業会計予算について
議案第38号	平成27年度加西市病院事業会計予算について

■賛否の分かれた議案(採決順に掲載)

○…賛成 ×…反対

議 案	松尾幸宏	植田通孝	深田真史	中右憲利	長田謙一	衣笠利則	高橋佐代子	別府直	黒田秀一	井上芳弘	森元清蔵	三宅利弘	織部徹	森田博美	土本昌幸	議決結果
議案第1号 加西市公契約条例の制定について	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	原案可決 (賛13、反1)
議案第7号 加西市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	議長	○	○	○	○	原案可決 (賛13、反1)
議案第9号 加西市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	議長	○	○	○	○	原案可決 (賛13、反1)
議案第18号 姫路市及び加西市における連携中枢都市圏形成に係る連携協約について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	議長	○	○	○	○	原案可決 (賛13、反1)
議案第19号 加西市高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画の策定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	議長	○	○	○	○	原案可決 (賛13、反1)
議案第29号 平成27年度加西市一般会計予算について	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	議長	○	○	○	○	原案可決 (賛12、反2)
議案第30号 平成27年度加西市国民健康保険特別会計予算について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	議長	○	○	○	○	原案可決 (賛13、反1)
議案第31号 平成27年度加西市介護保険特別会計予算について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	議長	○	○	○	○	原案可決 (賛13、反1)
議案第36号 平成27年度加西市水道事業会計予算について	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	原案可決 (賛13、反1)

3 月定例会

ここが聞きたい
市政をただす

質疑・一般質問

3月10日、11日の本会議では、質疑6名、一般質問13名の議員が発言し、議案や市政全般にわたり活発な質問を行いました。（発言順に掲載）

その他の質問については、議会中継や会議録検索システム（6月中旬に掲載予定）にてご覧いただけます。

- 質疑…市長から提案された議案等の議題となっている案件に対し、不明確な点を問い、案件の提出者等に説明や意見を求めること。（1人当たりの制限時間は40分）
- 一般質問…市長をはじめとする執行機関に対し、市の行政全般にわたり、事務の執行状況や将来の方針、計画あるいは疑問点などについて問うこと。（1人当たりの制限時間は60分）

平成 27 年度加西市病院事業会計予算について

質 疑



深田 真史 議員
(加西の新しい未来を
創る政策研究会)

問 加西病院「地域包括ケア病棟」設置の議論及び設置時期について。

答 2014年の診療報酬改定により「7対1」病床算定要件の厳格化や退院時の在宅復帰率が設定されました。当初は目標値をクリアできており、全病棟を急性期病棟として維持する予定でしたが、昨年6月から10月に入院患者が急激に減少し、今後さらに厳

しい条件を課せられる状況を考慮し「7対1」の急性期病床の機能を維持するために「地域包括ケア病棟」を早期に導入することとしました。また、急増した入院患者に対応するため、6月の導入予定はやむを得ず延期しますが、できるだけ早期の導入に努めていきます。

問 「地域包括ケア病棟」設置にあたり、病院の事業収益や病院スタッフの配置等、病院経営の今後の変化について。

答 経営的に「7対1」看護体制は入院料が一番高く設定をされており、仮に全病床を「10対1」看護体制に格下げすると、1億5,000万円以上の減収が予想されます。「地域包括ケア病棟」を導入した場合、減収は予想され

るものの、運用によってかなりの部分をカバーできると推測しています。

そして、従来治療を終えた時点で転院を余儀なくされていた患者が、ケア病棟へ移り回復期・リハビリ期を過ごすことができます。他院からの急性期・回復期患者の受け入れにより病院機能の幅が広がり、市民ニーズに応えられます。

また、導入に当たっては専任のリハビリ技師が1名必要になります。看護師は「13対1」が最低基準の配置となっており、余剰となる看護師は訪問看護の充実に向けた配置を検討したいと考えています。

■その他の質問項目

- ・議案第1号 加西市公契約条例の制定について ほか3議案

地域支援交付金について

一般質問



中右 憲利 議員
(21 政会)

問 平成 26 年度分で地域支援交付金、つまり現政権の目玉政策である地方創生に係る交付金が 1 億 2,500 万円入っている。その狙いと使い方について。

答 狙いは地方の消費喚起及び構造的な課題への取り組みであり、地域消費喚起生活支援型で 7,300 万円、地方創生先行型で 5,200 万円が交付されています。

前者は個人への直接給付事業、後者は地方版総合戦略に盛り込まれる事業、仕事支援、創業支援、販路開拓、少子化対策等の事業が対象です。

問 地域消費喚起生活支援型は、現在実施中のこども医療費助成及び共通商品券事業補助金に使用することだが、今回商品券のプレミアムを 5%から 20%に大幅アップするのはなぜか。

答 県下ほとんどの自治体がプレミアムを 20%にするなか、商工会議所等と協議し 20%のプレミアム商品券を 2 億円分発行することを決めたところです。

問 地方創生先行型交付金について、地域版総合戦略策定業務及び地方人口ビジョン策定業務（予算 400 万円）とあるが、その内容について。

答 国は総合戦略の基本目標を①地方の安定雇用創出②地方への新しい人の流れの創造③若い世代への結婚・子育て支援④時

代に合った地域の創造及び地域間連携としています。

地方人口ビジョンは、効果的な施策を進める基礎資料として、自治体の人口及び将来展望を明確にし、今後目指す方向を明示するとされています。

問 国は自治体の総合戦略等を査定し地方創生交付金を出すのか。

答 国は「地方が自ら考え、責任を持って戦略を推進すること」に対して、平成 28 年度より新たな交付金の本格実施を予定しているとのこと。

■その他の質問事項

- ・市内基幹道路の整備について
- ・今後の加西市の農政について
- ・観光政策について

北条中学校の自転車通学について

一般質問



織部 徹 議員
(21 政会)

問 9 月議会でも質問したが、その後の進捗状況及び今後のスケジュールについて。

答 北条中学校では PTA 常任委員会において検討が進められており、登下校の状況や各町の意見・要望等を集約し、また「自転車通学で気をつけたこと、マナー、安全面で気づいたこと」などを生徒へアンケート調査し、対策を検討しているところです。

2 月 17、18 日には、全校生を

対象とした自転車通学の試行を実施し、現在は結果をまとめ、危険箇所の再確認と対策を検討し、実現に向けて進めているところです。また、試行の際には校区の方に安全への配慮をお願いし、加えて PTA の方に通学が集中する道路・交差点の見守りをご協力いただくなど、安全への配慮を行いました。

今後は、運動場南側出入り口への自転車通行用スロープ設置工事（3 月中）、小谷交差点における信号待ち待機スペース確保工事（4 月以降）、西門から南方向道路側溝に蓋をする拡幅工事、中学校前交差点への待機スペース確保、アクアスカイ東側堤防のり面下の簡易舗装による通学路の確保を順次行います。

主な自転車通学路は、北条方面

4 本、富田方面 3 本ですが、生徒が集中することによる危険の回避と、交通量の多い三木中央線を安全に横断できるよう、PTA 会長・校長をはじめ校区の代表区長様方より、宮前歩道橋のある交差点に信号及び横断歩道の設置が要望されています。

安全指導については、4 月に新入生とともに自転車点検を行い、PTA 総会における保護者説明、立ち当番の検討を予定しています。4、5 月に再度試行を行い、7 月に加西警察による交通安全教室、そして、夏休みから部活動・登校日に自転車通学を実施し、本格的実施については 9 月になると考えております。

■その他の質問項目

- ・シカ対策について

北条鉄道活性化について

一般質問



松尾 幸宏 議員
(自民の風・誠真会)

問 今年は、播州鉄道北条支線開業 100 周年、北条鉄道株式会社開業 30 周年の節目を迎えるが、記念行事の状況について。

答 3 月 3 日には、播州鉄道北条支線の開通 100 周年記念式典と記念列車として車内ライブが楽しめる「ひなまつり号」を 2 往復運行し、約 200 名の参加者に祝っていただきました。また、3 月末日から一週間程度、アステアかさいにおいて、100 年の歩みを市内外の方から資料提供

いただいた写真等で展示紹介します。期間中の 4 月 5 日には、記念式典及び講演会（アステアかさい）その後に、さくらまつり（播磨横田駅）を行います。記念イベントにふさわしくアトラクションの時間を延ばし、より多くの方々に参加していただけるように努める予定です。

また、秋の鉄道祭りをはじめとした各イベントについても、より多くの方々に参加いただけるよう工夫し、北条鉄道と支えてきた市民の方々の思いを伝える機会にしたいと考えております。

問 広報かさいに、利用促進キャンペーンの片道無料優待券が掲載（3 カ月に 1 回）されているが、優待券を切り取ると裏面の記事が一部削除されてしまう。そうであれば、優待券の裏面に利用者の性別・年齢・町名等を記入い

ただき、参考にしてはとの声があるが、いかがか。

答 優待券は平成 24 年 10 月より開始し、当初 1 年間は 3 カ月で 800 人程度の利用でしたが、回を重ねるごとに認知度が高まり、26 年度はそれぞれ 3 カ月の期間で約 1,100 人の方にご利用いただいています。また、使用後に掲載記事が損なわれる点については、現在、記事の内容を勘案した上でのレイアウトに努めており、構成の問題点等もあるため、今後検討させていただきたいと思っています。

要望 下里地区にコミバスを！

■その他の質問項目

- ・ベルデ下里販売状況について
- ・公共交通について

ふるさと納税について

一般質問



長田 謙一 議員
(21 政会)

問 ふるさと納税において、特典目当ての場合に最低額の寄附となるが、件数が増加につれ発送経費が増加すると、費用対効果が悪化する。損得で競争すれば限界が来るのではないか。

答 各自治体がふるさと納税に対する返礼・特典の充実を図ってきたことも要因です。行き過ぎた特典競争は、本来の納税という税制度の目的を失い、自治体の事務負担の増加や財政へも影響を与え、地域間格差の拡大とい

う問題が起きます。現在、税制改革の議論において、住民税における特例控除の限度額を 1 割から 2 割に拡大する中で、ふるさと納税制度の拡充により、ワンストップサービスでの確定申告対応をする考えです。国からは節度・良識ある対応を要請しています。指摘を踏まえ、本来の趣旨に立ち返り、魅力ある自治体競争という現実もあることから、運用方法の改善及び工夫すべきと考えており、他の自治体で活用されているクラウドファンディング型の寄附の方法にも注目し、地元製品の振興も検討しています。

問 寄附者に加西市のリピーターとなってもらうまちづくりの知恵と工夫について。

答 ふるさと納税の趣旨は、地方への財政・財源移転もあ

りますが、一方では魅力あふれるまちづくりを通じた地域活性化です。アピールできる内容を充実させ、全国の人にどれだけ関心を持っていただけるか、その手法としていかにふるさと納税を活用するかということだと思います。子育て支援の環境充実を含め、総合的な魅力あるまちづくり施策を充実させ、共感していただける寄附の集め方をし、ふるさと納税を加西市の魅力あふれるまちづくりに活用したいと考えています。

■その他の質問項目

- ・地域女性の活躍推進について
- ・中小企業の活性化につながる支援について
- ・県道大和北条停車場線拡幅工事について

『誰もがみんな元気で 安心して暮らせる加西』について

一般質問



植田 通孝 議員
(自民の風・誠真会)

問 まず、「加西市歩くまちづくり条例」を提案していただいたことに対し心よりお礼申し上げます。熟読させていただきましたが、条例のプロローグがすばらしくて感動いたしました。私の思いと完全に一致しております。あとはいかにして市民運動につなげるかだと思います。

社会保障費と保険料の削減は、その恩恵に預かる者が自助努力して成し得るものであり、同時に

心と体の健康づくりが促進できる「歩き」は、お金はかからないし友達はできるし、四季折々の草花を愛でることができるし、風の香り、雲の動き、日々違った朝焼け夕焼けが堪能できます。

そこで、この「加西市歩くまちづくり条例」をいかにして市民全体に知らしめ、市民の日々の日課として「歩き」を位置づけようとしているのか、市長にお尋ねいたします。

答 条例を提出させていただいて、私の意欲を示させていただいたとおりです。議員も歩くことが、健康にいいという効果については共通の思いだと思っております。

私も市長に就任し、スマートウェルネスシティ推進の首長会議

が主催されておることを知り、その理念に全く共鳴いたしました。

本当に今まで健康のためにいろんなアプローチを市民の方にしてまいりましたが、やはり限られてしまうということが大きな問題でございました。それを市民の方どなたもが、普通に生活をしておれば歩いてしまうことによって健康になってしまうと、そういうまちにしたいということで、その理念をまず広めることは当然重要であります。これは広く市政全般にわたって取り組んでいかなければならないということで、条例案が承認されましたら、すぐに庁内にも検討委員会を設置して、具体的に何をやっていくかということをしかりまとめ、政策として提示してまいります。

加西市長の施政方針、 加西病院の今後の運営について

一般質問



衣笠 利則 議員
(21 政会)

問 施政方針について、今からの加西市がどのような方向に進んでいくのか市民に理解できるよう詳細に。

答 加西の元気力の追求ということを総合計画でもうたっており、そのことがすべての基本となっております。客観的な住みよさの1つの数値として、住みよさランキングでは2010年では

813市区の中で558位、一昨年では379位に、そして昨年では103位になり、加西の底力がもっとあり元気力が数値に出てきていると感じています。加西市の良さをどんどん全国に発信をして、加西市に注目してもらうということが今から大切であると思い、注目をさせていただける要素が加西市には大変多くあると思っており、具体的な施策を実現するために頑張りたいと考えています。

問 高齢化社会を現実を迎え、市民にとっての病院、そして、唯一の総合医療機関として加西市立病院を残していかなければなりません。病院の現状と将来について。

答 平成23年度から25年度にかけて、外来患者数は約14万7,200人、14万7,700人、13万9,600人、入院患者数は約8万2,100人、7万6,900人、8万人と年々減少しており、北播磨圏域内でも、病院間の競争というふうなものも激化してきており、加西病院の置かれている立場も非常に厳しい状況になってきています。市民の皆様に信頼され、安心して利用していただける病院を目指すために、なお一層頑張っていきたいと考えています。

■その他の質問項目

・グリーンパーク善防の運動施設について（同僚議員の質疑があり、総合的な施設として整備を進めたいとの答弁をいただいております）

鵜野地区の総合開発について

一般質問



三宅 利弘 議員
(21 政会)

問 鵜野飛行場の払い下げの時期はいつになるのか。

答 これまで防衛省、財務省、それと加西市の3者による協議を重ねています。事務レベルでは払い下げの方向で基本的な共通理解は得られた状況です。これから各省及び加西市で各種の手続きを、平成 27 年度末をめどに進めていきます。

問 払い下げに伴う財政面の資金（用地費）はどのようにされるのか。

答 鵜野地区、鵜野飛行場跡地周辺整備として、都市再生整備計画の中に払い下げ費用も含めて計画策定していましたが、補助対象外となったため、一般財源を持って用地費を捻出します。

問 都市再生整備計画の進捗状況はどのようになっているのか。

答 国土交通省の社会資本整備総合交付金のメニューである都市再生整備計画を仕上げ、平成 27 年度からの着手に向け取り組んでいます。この計画は、戦争遺跡を活用した散策道路の整備、災害時拠点広場整備などのほか、飛行場は原形を生かした公園として整備する予定です。

問 国道 372 号のバイパスを兼ねた幹線道路のこれからの事業計画について。

答 県道玉野倉谷線から次世代施設園芸モデル団地の西側を北上し、飛行場跡地の西側を経由して、その先、県道三木穴栗線の接続まで 2,450 メートルを計画しています。市道中野家塚線から次世代施設園芸モデル団地までの約 950 メートルを 27 年度から事業着手します。

問 次世代施設園芸モデル団地に接続するアクセス道路はどのようにされるのか。

答 仮設道路として、市道剣坂野条線からモデル団地までの区間の舗装工事を行い、また、幹線道路と接続している市道野条 1 号線の一部の舗装工事も行い利用していただきます。

■その他の質問項目

・加西市農業振興について

北条市街地住環境整備と雨水対策について

一般質問



黒田 秀一 議員
(自民の風・誠真会)

問 旧北条市街地は、緊急車両が通行できない、道路幅員が 4 メートルに満たない狭隘道路が多い等、防災上の問題があります。また、老朽空き家・空き地が増加していることから、不審者の侵入など防犯上の問題もあります。そこで、北条市街地の住環境整備の進捗状況についてお聞きしたい。

答 北条市街地の住環境整備は、空き家対策と狭隘道路の整備を中心とした、住民と行政

が協力して取り組むまちづくりと位置づけています。

住民の方には、空き家の除却促進を支援する助成制度や、後退道路用地の提供についての奨励金制度を新設し、平成 27 年度から助成します。その際、後退道路用地部分の塀や門等の構造物については、現在、建て替えを行う場合にも構造物の除却が条件となっているため、補償については考えておりません。

今後は、住環境整備とあわせて、市道・里道・水路等の公共用地の境界を確定するべく、まずは官民境界についての先行調査を行います。これにより、道路の現況幅員が明確になり計画しやすくなると考えています。

北条市街地は徒歩圏内に必要な施設が揃い、利便性が高く、人口

増の可能性を秘めています。住環境を整え活性化を図っていくことで、持続可能なコンパクトなまちづくりを推進していきたいと考えています。

問 北条町市街地の雨水対策工事の進捗状況について。

答 浸水被害のあった箇所への対策工事（平成 25 年度 1,600 万円）、そして、中国道の側道沿い雨水幹線延長工事（平成 25 年度 4,000 万円、平成 26 年度 9,000 万円）を実施しており、対策工事はこの 2 年間でほぼ完成しています。今後の対策については、工事後の様子を見ながら検討していく予定です。

■その他の質問項目

・防災・減災について

加西の教育について

一般質問



別府 直 議員
(自民の風・誠真会)

問 今年の出生数と、新生児が将来1年生になるときの児童数について。

答 平成27年の2月28日時点での各小学校地区のゼロ歳児は、北条75人、北条東60人、富田25人、賀茂10人、下里25人、九会26人、富合15人、日吉11人、宇仁10人、西在田6人、泉16人、市全体では279人ですが、3月の出生数を加算すると、9%程度ふえるものと予想されます。

また、前述の新生児が小学生となる平成33年度の各小学校の予測児童数は、北条小447人、北

条東小335人、富田小130人、賀茂小77人、下里小142人、九会小236人、富合小144人、日吉小68人、宇仁小55人、西在田小70人、泉小139人、市全体では1,843人と予測されます。

問 今後複式学級が発生する可能性について。

答 平成33年度に1つの小学校で2年生、3年生で合計人数が14人となって複式学級になる可能性があります、それ以前について対象はありません。

問 魅力ある加西の教育の実現について、幼保から小中までを一つにまとめてスクールゾーンを形成してはどうか。例えば現加西中学校の周辺に小学校と幼保施設を設置すべきではないか。今後、飛行場から北へ道路が新設されれば、山林等開発による教育施

設や住宅団地等の可能性も出てくる。過去の視察においても、素晴らしい教育を実践する学校の周辺には人が集まり住んでいるのが見受けられた。学校施設・教育環境を整備し、ソフト面を充実させ「加西の教育は素晴らしい。加西へ住んでみよう」とするのが究極の目標となるのではないか。

答 今後の環境整備については、地域の方々や保護者のご意見をしっかり聞きながら議論を深め、また、児童生徒数の推移や財政面等を踏まえながら、市長部局とともに検討する必要があると考えています。

■その他の質問項目

- ・市立加西病院について
- ・農地中間管理事業について
- ・5万人都市再生について

加西市における男女共同参画の取組みについて

一般質問



高橋佐代子 議員
(自民の風・誠真会)

問 女性の各種委員会・審議会の参加者及び市役所管理職数、また、研修や女性登用のあり方について。

答 女性が占める割合は、委員総数298人のうち49名(16.4%、約6人に1人)、管理職60名のうち2名と、県下でも高くないが、現在、係長及び課長補佐103名のうち40名が女性であるため、今後登用率は伸びていくものと考え。

問 女性の参画は地域課題の解決に大変重要である。各市内団体の活動状況は。

答 いずれも新規会員等が少なく、加えて、若い世代の女性達の参加が課題。今後は女性だけの団体をつくる方向からも、男女が共に活動できる団体をつくっていくことも必要であると考え。

問 子育て世代の女性の就労・介護支援等の環境整備と問題解決の取り組み状況について。

答 アンケート結果では、未就学児童の母親は、育児休業中7.8%、以前は就労していたが現在働いていない35.8%となっている。待機児童ゼロである加西市の保育・幼児教育は、施設・環境・質においても誇れるものである。病後児保育に加え、27年度からは全小学校区で6年生までの学童保育と開園時間の30分延長を実施する。介護については、地域や家庭の力を生かした環境の充実が

重要であると考えて。

問 ワークライフバランスの推進として、女性プロジェクトチームや市内企業の取り組みについて。

答 男性の意識改革が先決であるため、女性プロジェクトチームは現在のところ設置していない。先進的に取り組まれている事業所が1社あり、また、商工会議所が研修会を開催している。(平成22年度より全7回、合計624人受講)

要望 第二次かさい男女共同参画ゆめプランの基本理念にある、加西市民一人ひとりがお互いに尊重し合い、個性を認め、男女が対等な立場でその能力と個性が発揮できる、輝くふるさと加西を創造していただくようお願いしたい。

共通商品券事業について

一般質問



土本 昌幸 議員
(公明党)

問 国が本格的に取り組む地方創生において、経済の活性化は最重要課題の1つです。その目玉的な取り組みが共通商品券事業ですが、加西市の置かれている経済状況から判断して、今までにない最大のチャンスではないかと考えるが、その内容と効果について。

答 発行額・プレミアム率についても従来のものと大きく異なり、効果額も大いに期待でき

ると考えています。広く市民に使っていただけるよう、現在、商工会議所、商店連合会、ポイントカード事業委員会等と協議を進めています。

また、事業の方向性としては、1家族単位当たりの購入金額の上限を設けることや、往復はがきによる事前申込・抽選などを検討しています。そして、商品券発行後は、多彩なイベントを実施し、加西市及び商店のPRも積極的に行い、活性化につなげたいと考えています。

また、商品券については、過去3年間の実績と来年度以降の事業継続を見込んで、20%のプレミアム率を設定しており、関係機関ともできるだけ経費を抑えた方向での取り組みを進めているところで

要望 共通商品券は本当に可能性がある事業だと考えます。商工会議所と地域商店が協力し、今までにない取り組み、例えば、子育て支援として多子世帯を応援する、あるいは、環境に優しい取り組みを実施している商店を優遇するなど、地域経済を活性化するための知恵を出し合い協議をすることが一番大切だと考えます。

■その他の質問項目

- ・5万人都市の再生については、4年間の取り組みと成果
- ・パートナーシップによる地域経営については「ふるさと創造会議」の進捗状況と次の展開

まちづくりについて

一般質問



井上 芳弘 議員
(日本共産党)

問 地方版総合戦略の中身は、①雇用の創出②地方への新しい人の流れ③若い世代の結婚・出産・子育て事業④時代に合った地域づくりとあるが、地域と地域の連携課題を核として作るのか。

答 国が4つの基本目標を定めており、県が策定するものとあわせながら、産・官・学・金融・労働・言論あらゆる分野の参画を得て、女性・若者・高齢者などの協力をできるだけ得られるよ

うに努め、有効な加西市の総合戦略を策定していきたいと考えています。

問 課題④地域と地域の連携については、今提案されている（姫路市との）連携中枢都市圏づくりという考え方にも関連してくるものだが、その中心となる考え方「集積とコンパクト化」は、周辺地域を維持していくのが困難であるため、コンパクトにしていって、ネットワークによって結んで残していく発想である。これは加西市が考えている、集落や校区を活性化して、地域全体をしっかりと守っていこうとする考え方に相反する部分があるのではない

答 姫路市との連携を進める上において、計画の中に「集

積・コンパクト化」はありません。姫路市を中心に圏域全体を活性化するという事で、各公共施設についても相互利用ということで統廃合することは考えておりません。加西市として連携をすることによって、メリットを目指していく格好で、今後詳細について協議をしていきたいと考えています。

意見 （連携中枢都市圏の）要綱の中に、協約を進めていくに当たっては、地域住民にしっかり周知することが示されている。非常に不十分な段階で姫路市の予定に合わせて進められていることだけは申し上げておきたい。

■その他の質問項目

- ・財政について
- ・福祉・医療制度について

議会報告「市民との意見交換会」を開催しました

昨年 12 月の議会基本条例の改正により「議会報告会」という名称を「市民との意見交換会」に改め、議会審議の報告を中心とした内容から、市民との意見交換を重点に行う内容へ変更しました。このような改善後に初めて行った「市民との意見交換会」では、4 会場で延べ 114 人のご参加をいただき、これまでよりも活発に市民の皆様と意見を交わすことができました。

【第1部】12 月議会の報告 【第2部】意見交換「人口増施策について」

開催日	場所	参加人数
2月16日(月)	南部公民館	33
2月17日(火)	北部公民館	39
2月18日(水)	健康福社会館	17
2月19日(木)	善防公民館	25



健康福社会館（2月18日）

いただいた意見と回答

12 月議会の議案について

- 市役所のミスは最大の危機、市民が行政に無関心であってはならない。放置せず、議会の関与が重要である。
→事務処理ミスの根絶に向けて対策が取られており、調査等による改善方法も含めて提言していきます。
- 職員の給与条例について。
→特別職の期末手当(0.15 カ月)の引き上げ、職員は若手を中心に平成 26 年 4 月からの引き上げ(0.3%)と平成 27 年度からの引き下げも盛り込まれています。
- 2 年前に不採択であった国旗掲揚の請願が今回は採択となったのは信念がある判断とは考えられない。
→議論の結果として掲揚していなかったが、改めて請願を受けて議論した結果、他市議会の状況や市民の多数の意思を反映し、賛成意見が多数により採択となりました。

意見交換のテーマ「人口増施策について」

- 子供たちの遠距離通学が人口減の原因になっている。安全のためにも通学バスを検討してほしい。
→通学路整備や通学バスについて要望していきます。
- 加西から通勤しやすい道路を整備し、活気のあるまちにしてほしい。
→国道 372 号のバイパス化が計画されています。
- 交通の利便性を高めることが重要。北条町駅から高校への通学用路線バスの増設や各駅からのバス路線等を整備してはどうか。
- 市街化調整区域の規制が定住促進を阻害している事例が多々ある。
→所有地に住宅が建てられないなど、土地開発や農家住宅の限界は承知しており、特別指定区域制度の活用による対策を講じていますが即効性が乏しいところです。農振除外は困難を極めています。規制緩和も進んでおり努力していきます。

- ベルデしもさとの分譲地開発は大賛成である。多数の住宅地が確保でき人口増への効果大きい。
→ベルデしもさとの成功が次の開発につながることは間違いなく、重要な取り組みとなっています。
- 北条鉄道の各駅周辺も活性化させる開発が必要ではないか。
→ポイントを定めた開発や整備も必要などありますが、法的な規制の解除等も粘り強くやらなければならないと考えています。
- 小規模でも経済効果を生み出す産業が必要では。
→企業誘致については常に意見しており、新産業団地についても検討されています。
- 現状の施策は子育て支援対策に偏っている。定住促進対策により未婚晩婚対策こそ急務ではないか。
→国が責任を持って抜本的な対策を行うことが重要ですが、加西市も様々な支援をしているところです。
- ふるさと創造会議では、地域が元気になるように、地域の方向性・仕掛けづくりをしている。
→地域が元気になるような活動に補助金を交付するようにしていきたいと思います。
- 補助金を自治会に交付し、互いを競わせながら活性化させることは考えられないか。
→ふるさと創造会議については、頑張っている地域へ補助金等の支援が届くようにしていきます。
- 5 万人都市再生の議論は重要である。ふるさと創造会議も 6 校区で取り組まれており、国からの地方創成への後押しもある。加西市の取り組みも成果が期待できる。
→それぞれの地域が「本気になって取り組むことが大きな成果につながる」ことを共通の理解としたいと思います。

※詳細な内容については、議会ホームページでご覧いただけます。

市議会トピックス

■平成 26 年度 政務活動費収支報告

議員の調査研究に資するために必要な経費の一部として、議員 1 人当たり年額 10 万円を会派に対し政務活動費を交付しています。(不用額は年度末に返還)

政務活動費収支報告書、調査研究実施報告書等の資料は、市役所 1 階総合案内横の専用カウンター及びホームページにおいて常時公開しています。

(単位：円)

	交付額	支出済額		戻入額	執行率	支出項目					
		政務活動費	自費			研究 研修費	調査 旅費	資料 作成費	資料 購入費	広報費	広聴費
21政会 (7人)	700,000	616,870	4,980	83,130	88.12%	0	621,850	0	0	0	0
自民の風・誠真会 (5人)	500,000	429,200	0	70,800	85.84%	0	429,200	0	0	0	0
公明党 (1人)	100,000	0	0	100,000	0%	0	0	0	0	0	0
日本共産党 (1人)	未申請	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
加西の新しい未来を創 る政策研究会 (1人)	未申請	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,300,000	1,046,070	4,980	253,930	80.47%	0	1,051,050	0	0	0	0

■市税等納付状況報告書の提出について（申し合わせ事項）

議員は、市民の代表者として、また市税等の公金から報酬を受け取る者として、そして昨今の全国的な議会不信を払拭し信頼される議会にするためにも、襟を正していかなければなりません。

このようなことから、議論を重ねた結果、3月17日の議員協議会において、そのひとつの試みとして、国民の義務を果たしていることを確認するための申し合わせをしましたのでお知らせします。

【申し合わせ事項の要旨】

議員は毎年度、市税等の未納の有無を証する書面を付けた報告書を議長に提出することとし、未納がある場合は議長が納付指導を行い、納付状況が改善されなければ議員協議会で協議する。

■今後の会議日程について

選挙（5月17日）後にホームページでお知らせします。

ようこそ
市議会のホームページへ

加西市議会

検索

本会議・委員会の日程をはじめ、一般質問の通告内容や発言順も掲載しています。

また、インターネットによる議会中継（ライブ・録画）や会議録もご覧いただけます。

ぜひ一度、ホームページをご覧になり、関心のある会議を傍聴してみてください。

発行
編集

加西市議会
議会だより編集委員会

〒675-2395 加西市北条町横尾 1000
[TEL] 0790-42-8790 [FAX] 0790-43-1810
[email] gikai@city.kasai.lg.jp

議会だより編集委員会

委員長 長田 謙一
委員 井上 芳弘
委員 高橋佐代子

副委員長 深田 真史
委員 織部 徹
委員 別府 直